



TITLE:

韓国における保育政策をめぐる政治過程：権力資源動員・手柄争い・非難回避の政治(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

崔, 佳榮

CITATION:

崔, 佳榮. 韓国における保育政策をめぐる政治過程：権力資源動員・手柄争い・非難回避の政治. 京都大学, 2017, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20141>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	崔佳榮
論文題目	韓国における保育政策をめぐる政治過程：権力資源動員・手柄争い・非難回避の政治		
(論文内容の要旨)			
<p>韓国は典型的な家族主義福祉レジームの一つであり、育児や介護ケアは家族の責任と考えられてきたため、ケアの社会化は進んでいなかった。しかし過去10年間に家族関係社会支出が大きく伸び、他の家族主義福祉レジームの国々とは異なる軌跡を示すようになった。このような逸脱がなぜ生じたのかを分析するのが、本論文の目的である。韓国における家族関係社会支出の大半は保育政策によるものであるため、本論文では、保育政策に焦点をあて、過去10年間の保育政策を、「形成・拡大・放棄」という三つの時期に区分し、各々の政治過程のダイナミズムを分析する。</p> <p>第1章においては、先行研究を検討し、韓国における保育政策の発展を分析するうえで、権力資源動員論および歴史的制度論の視点が重要であると指摘する。歴史的制度論のなかで鍵となる概念が経路依存性であり、それは政策のあり方に規定された「手柄争い」と「非難回避」の政治のなかに確認される。</p> <p>第2章では、韓国における保育政策の前史を検討している。韓国の保育政策は、1962年に制定された児童福利法にある「託児事業」として生まれたが、1991年に嬰幼兒保育法が制定されると、それまでの一時的な託児という考えに変わって育児の社会化という考え方が登場した。ここにおいて、保護と教育を行う保育、幼児教育の重要性が認識されるようになったのである。2004年には嬰幼兒保育法が全面改正され、保育がすべての子供の権利として捉えられるようになった。</p> <p>第3章では、2004年の嬰幼兒保育法の全面改正を実現し、その後の保育政策のあり方を決定した盧武鉉政権期の政治過程を分析する。2004年改正の特徴は、それが女性団体、女性部、女性議員たちによって主導された点にある。すなわち普遍的保育政策の形成は、女性の権力資源動員によって行われたということができる。そしてそれを可能にしたのは、盧武鉉大統領のリーダーシップであった。盧武鉉大統領は、保育業務を保健福祉部から女性部に移管し、女性の声がより直接的に保育政策に反映されることを可能にした。また女性クォータ制の導入によって女性議員の数が飛躍的に増加し、保育政策を作成する女性委員会の大半を彼女たちが占めるようになったのである。</p> <p>保育政策の充実は支出の急増を招くことになり、これに対して政府は民間保育施設における保育料の上限を撤廃し、保育サービスを自由化しようとするが、女性団体がこれに強く反発し、女性委員会を通じて保育料自由化を阻止する。しかしその過程で女性部は政府と女性団体の間で板挟みとなり、うまく機能しなくなる。とはいえ盧武鉉政権の保育政策の方向性は、その後も基本的に継承されることになった。その意味で盧武鉉政権の政策形成は、保育政策の決定的分岐点となったといえる。</p> <p>第4章では、新自由主義的指向性をもつ李明博政権において、なぜ保育政策が拡大したのかが分析される。李明博大統領は、女性部を縮小するものの、保育政策そのもの</p>			

は拡大した。20～40代の有権者が受益者となる保育政策は、与党にとって若い有権者の間での支持拡大につながると期待されたためである。野党もまた保育政策の拡充を訴えていたため、李明博政権は、保育バウチャー制度を導入し、便益を可視化し、保育サービスを利用しない場合に支給される養育手当に対する所得制限を廃止することによって、政権の手柄をアピールした。また0-2歳児保育の全面無償化も打ち出した。このように李明博政権の保育政策の拡大は、イデオロギーや信念に基づくものではなく、選挙での支持獲得を狙った「手柄争い」の政治によって実現した。

第5章では、朴槿恵政権における政策「放棄」が分析される。朴槿恵政権は、0-2歳児の保育と3-5歳児の幼児教育の全面無償化を決定したが、後者については義務教育とともに地方教育庁の管轄であるとし、財源調達の責任を放棄した。当初政府は地方教育財政交付金の増加分を財源として想定したが、交付金が実際には減少することが明らかになった後も新たな財源を提供せず、保育予算確保のために一兆ウォンの地方債発行を可能にする地方財政法を成立させただけであった。また朴槿恵政権は、地方財政の危機を野党民主党主導で導入された無償給食のせいであるとしたり、専業主婦が作り出した無駄な需要が保育財政の逼迫につながったと非難したりすることで、自らの責任を免れようとした。このように朴槿恵政権は、様々な非難回避の手法を用いて、保育政策の責任を実質的に放棄したのである。

以上、本論文では韓国における保育政策の形成・拡大・放棄という三つの異なる段階において異なる政治ダイナミズムが働いたことを明らかにした。保育政策の形成気においては権力資源動員の政治、拡大期には手柄争いの政治、放棄過程においては非難回避の政治が顕著に見られたのである。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

韓国は日本や南欧と並んで家族主義福祉レジームの代表例であり、家族政策関連の社会支出は従来小さかった。しかし21世紀に入り、特殊合計出生率の深刻な低下が生じると保育政策の拡充が急速に進み、社会支出に占める家族政策関連支出の割合は2013年には11.6%と、他の家族主義レジームの国々の倍に達した。このような韓国における保育政策の展開が、どのような政治的ダイナミズムによって実現したのかを明らかにするのが、本論文の主たる目的である。

崔氏が政策の形成期として着目するのが、盧武鉉政権（2003-2008年）である。盧武鉉政権は、2004年嬰幼兒保育法を全面改正し、保育をすべての子供の権利として確立した。その改正過程をリードしたのは女性団体、女性部、女性議員たちであった。そしてそのような女性の権力資源動員を可能にしたのは、盧武鉉大統領による制度改革であった。保育政策を保健福祉部から女性部に移管し、その権限を拡大した。また女性クォータ制の導入によって女性議員の数が飛躍的に増加した結果、保育政策に関わる女性委員会の大半は女性が占めることになった。

李明博政権（2008-2013年）は新自由主義的政策指向をもち、小さな政府を目指したにもかかわらず、保育政策はむしろ拡大した。その背景として、崔氏は、保育政策をめぐる野党間で手柄争いの政治が繰り広げられたからであると指摘する。李明博政権は、保育バウチャー制度を導入することで便益を可視化し、また養育手当に対する所得制限を撤廃するなどして、自らの政権の手柄を誇示したのである。

朴槿恵政権は普遍的福祉を提唱し、無償保育を3-5歳児保育だけではなく、0-2歳児保育にまで拡大したが、他方において3-5歳児保育は義務教育同様に地方教育庁の管轄であるとし、財源調達を地方の責任で行うことを求める。これを崔氏は、制度の継承発展を装いながら、実際には政策責任を放棄したものであると指摘する。

崔氏の分析は単一事例分析であるため一般化が困難であり、また概念の使用法においてややアドホックな印象を受けるところもあるが、先行研究の成果を踏まえたうえで、近年注目を集めている韓国の保育政策に取り組んだわが国初の本格的研究であり、盧武鉉、李明博、朴槿恵、各々の政権の政策展開の特徴と異同を明確化することに成功している。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成29年2月2日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。